

市議会だより



尾田時学童保育室

9月定例会

- 24年度の秩父市の決算を認定
一般会計の歳入決算額 293億7737万3248円
歳出決算額 279億9175万2805円
- 乾杯条例を可決
【乾杯をして地域活性化を！】

しりとり紹介

いつもにぎやか元気な子
ここぞとばかりはしゃいでいるが
学習てきぱき終わらせる
ルンルン気分で中庭あそび
びっしょり汗かきおやつにアイス
すてきな仲間といっしょだもん
新校舎で初めてのお祭り広場にて

24年度の決算を認定

※9月定例会（8月30日から9月18日まで開催）では、24年度の各会計決算を含んだ市長提出議案28件のほか、議員提出議案4件、請願1件を審議しました。

※24年度の一般会計決算等に関する質疑および討論の主な内容は下記のとおりです。

総務・建設関係の決算

不納欠損額

収入未済額

※不納欠損額、収入未済額の意味は、P4の「用語の解説」を参照

問 固定資産税、軽自動車税の不納欠損、収入未済の金額がだいぶ大きくなっているが、原因と対策は。

答 固定資産税は、高額な案件が2件あって、それらの案件は破産等により会社の実体が消滅しており、徴収不可能な状態であり、処分できる財産もない状態になっているため不納欠損とさせていたため急激な増額になったものである。収入未済については、現年課税分は年度内に収めていただいているが、滞納分が、なかなか回収にいたっていない。粘り強く交渉していく。軽自動車税に関しては金額的には少ないが、納入期限をうっかり忘れていたなどである。また、廃車にした車をこちらで把握しきれていない部分があり、そのまま賦課してしまっているケースがあるので、それについては、今後しっかりと精査していきたい。

ミュージズパーク

問 24年度の収支はどうかだったのか。

答 スポーツの森関連事業は、19年度に西武鉄道より無償譲渡を受け、関係部所と連携を行いながら運営を行っている。

24年度の収支は、スポーツの森運営事業で約1億1240万円、整備事業に約1億720万円、合わせて約2億860万円を支出している。スポーツの森使用料等約3540万円が収入となり、不足額約9420万円を一般財源より投入している。プールの監視業務については、競争入札を実施し、コスト削減を行ったが、今後、委託方法の見直しや施設全体を民間に委託していくことを考えなければならぬ。

生活産業関係の決算

企業誘致

問 秩父セメント第1プラント跡地の企業誘致について、市長は率先して誘致に努めていると言っているが、具体的な話はあるか。

答 ミューズパーク関連事業に関して、25年度は（株）秩父観光機構に直接は委託せず、市の直営となるが、一部、物品の調達等は委託している。今後は民間委託等を行っている。経過措置として、25年度は約8千万円の持ち出しになると見込んでいるが、（株）秩父観光機構も約1100万円の黒字になっているという事はない。利用者が増えていると思われる。現在、民間企業等をあたって、26年度から持ち出しを少なくしていきたい。

特に交通アクセスについては、昨年度職員が当該企業の主要な工場からの実走調査を行い、より具体的な提案も行ってきた。当該企業が拡大を予定している事業は、これから成長が期待される事業であることから、現在も事業展開のタイミングをはかっている状況である。今年度も当該企業を複数回訪問しているが、引き続き関係機関との連携を密にしながら、的確な情報の収集と企業ニーズにマッチした提案活動を実施していく。

中心市街地

活性化事業

問 まちなか再生総合プロジェクト（ニューズ事業委託料）の内容は。

答 地域総合整備財団（ふるさと財団）の補助を活用し、商店街活性化事業計画を策定、国の地域商店街活性化法の認定を受け、その計画の事業化をまねくり専門家に委託した。商店街活性化事業計画の中で、ハード事業としては、旧国際劇



(吉田総合支所3階)

文教福祉 関係の決算

医療・福祉

場の活用について、実測調査・設計や所有者との調整を行い、秩父市商店連盟事業協同組合が実施主体となり、コミュニティレストランとして再生している。ソフト事業は、商店街や飲食店を巻き込み、フードコート・ディネーターによる地場産食材を使ったメニュー開発等のワークショップの実施や、街中駐車場設置のための物件調査・施設設置の検討や課金システムの調査を行っている。旧国際劇場を活用したコミュニティレストランについては、今年の5月にオープンしており、中心市街地北側の核施設として人々の交流やアンテナショップによる地場産品の販売等、まちなか誘客の拠点として更なる活用を目指し、事業者である秩父市商店連盟事業協同組合と連携していきたい。今後は国の認定を受けた秩父市商店連盟事業協同組合が実施主体となり個別事業を進めていくが、市としても商工会議所や地元商店街と連携を図り、民間活力によるまちなか活性化を支援していく。

問 自動体外除細動器(AED)の配置計画の全体像・予算措置・全体管理は。

答 設置は個人・団体・組織・機関等自由であり、設置の報告届け出の義務はなく把握は難しい。市では平成18年度から順次設置を始め、現在ほぼ完了しており、公開しているものは143か所、公開していないものは47か所である。予算措置は機械が多様化しているため、所管個々での対応となっている。

問 生活保護費返還金の返還理由と件数は。

答 保護費返還理由は、保護を要するものが急迫の場合等で資力があるにもかかわらず、すぐには換金出来ない場合に保護を受けた金品を返還する場合と、不実、不正により保護を受けた場合で、就労収入の未申告等があげられる。件数は全体で83件、現年度63件、過年度20件である。



9月定例会本会議の様子

問 生活保護費支給事業が23年度より1億2千万円以上増額であるが秩父市の負担分は。生活、住宅、医療、介護扶助の対象者は。24年度新たな支給対象者数は。

答 24年度生活保護費の市負担分は2億3725万9754円。25年3月末の対象者数は、531世帯、717人で、そのうち生活扶助606人、住宅扶助561人、医療扶助515人、介護扶助81人。24年度中の新たな対象者数は、94世帯、129人である。

教育

問 小・中学校建設事業全体計画の進捗状況は。将来を考慮しての学校再配置計画との整合性は。

答 学校施設整備計画に基づき計画通り耐震化実施しており25年4月1日現在の学校施設の耐震化

討論

反対

率は84・7%。そして、26年度末までに100%を達成する予定である。学校再配置計画は、現時点で全小中学校策定していないが、大滝中学校については、地元の皆様のご理解を得ながら現況に配慮しつつ個別に対応している。

決算認定について

一般会計決算では、歳入における不納欠損額の突出した増加は、生活困窮で市税が納められない市民が増加していることを物語り、その裏には国の影響がある事は明らかだ。福祉分野においても働くための保育需要が増している中で、相変わらずパートで働く保育士の

報酬は低く抑えられ子供たちの成長を豊かに保証する状況となっていない。生活保護事業では、ケースワーカーの配置が国の基準に満たない状況となっている等、多面的な改善が求められる決算状況となっている。これらのことから認定できない。

賛成

後期高齢者医療会計決算では、75歳という年齢で医療から遠ざけるといふ非人道的制度そのものに反対の立場から認定できない。

介護保険決算では、歳入状況からは、保険料負担の重さと、可処分所得の減少下で、介護の必要性ではなく、いくら払えるかによって受けるサービスを制限せざるを得ない状況が読み取れる。さらに在宅介護を目指すのであれば、介護者支援や保険限度額を超えた負担に対する支援策等が必要だが、そうした策が講じられていないことなどから認定できない。また決算年度間の連続性を欠いていることも指摘して置きたい。

国保会計補正予算は、1億円を一般会計に繰戻すものとなっているが、これは3万8千円に据え置かれている支払準備基金に積み増し、将来変動に備えるべきであることから反対する。

国保会計補正予算は、1億円を一般会計に繰戻すものとなっているが、これは3万8千円に据え置かれている支払準備基金に積み増し、将来変動に備えるべきであることから反対する。

一般会計決算は大きな問題はない決算結果であったと認識している。しかし、一部に問題ありとの反対があった。今回の反対理由は生活保護事業等に対してだが、今の体制で十分に仕事は進められていると思っており、ただ、将来を考えると、専門知識を持った職員の育成を図っていく必要がある。

また、一般会計からの繰り出し金を基金に充当すべきとの話だったが、状況把握に精通した職員が資金管理している特別会計であり、問題が起ることはないと思う。

よって、当局の提案どおりの内容で、委員会と同様に本会議でも承認して頂くことを願う。

9月定例会で審議した議案、請願の結果

議案、請願の件名	議決結果	会派ごとの賛否					
		市民8 クラブ	彩政会 6人	共産党 4人	公明2 党人	新2 風人	無会派 1人
一般会計決算	認定	○	○	×	○	○	○
国民健康保険特別会計決算	認定	○	○	×	○	○	○
後期高齢者医療特別会計決算	認定	○	○	×	○	○	○
介護保険特別会計決算	認定	○	○	×	○	○	○
下水道事業特別会計決算	認定	○	○	○	○	○	○
農業集落排水事業特別会計決算	認定	○	○	○	○	○	○
戸別合併処理浄化槽事業特別会計決算	認定	○	○	○	○	○	○
公設地方卸売市場特別会計決算	認定	○	○	○	○	○	○
駐車場事業特別会計決算	認定	○	○	○	○	○	○
水道事業決算	認定	○	○	○	○	○	○
市立病院事業決算	認定	○	○	○	○	○	○
成年被後見人の選挙権の回復等のための公職選挙法等の一部改正に伴う関係条例の整理	原案可決	○	○	○	○	○	○
市税外納入金に対する延滞金徴収条例等の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
児童福祉審議会条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
道路占用料徴収条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
学校設置条例及び市立共同調理場条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
武山育英資金貸付条例等の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○

議案、請願の件名	議決結果	会派ごとの賛否					
		市民8 クラブ	彩政会 6人	共産党 4人	公明2 党人	新2 風人	無会派 1人
一般会計補正予算(第3回)	原案可決	○	○	○	○	○	○
国民健康保険特別会計補正予算(第1回)	原案可決	○	○	×	○	○	○
後期高齢者医療特別会計補正予算(第1回)	原案可決	○	○	○	○	○	○
介護保険特別会計補正予算(第1回)	原案可決	○	○	○	○	○	○
下水道事業特別会計補正予算(第1回)	原案可決	○	○	○	○	○	○
農業集落排水事業特別会計補正予算(第2回)	原案可決	○	○	○	○	○	○
戸別合併処理浄化槽事業特別会計補正予算(第1回)	原案可決	○	○	○	○	○	○
公設地方卸売市場特別会計補正予算(第1回)	原案可決	○	○	○	○	○	○
駐車場事業特別会計補正予算(第1回)	原案可決	○	○	○	○	○	○
水道事業会計補正予算(第2回)	原案可決	○	○	○	○	○	○
市立病院事業会計補正予算(第1回)	原案可決	○	○	○	○	○	○
地方税財源の充実確保を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○
森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○
乾杯条例	原案可決	○	○	○	○	○	○
新聞への消費税の軽減税率適用を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○
新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書の提出について【付託先：総務委員会】	採 択	○	○	○	○	○	○

市民ク：市民クラブ 彩政会：彩政会 共産党：日本共産党秩父市議団
 公明党：公明党 新風：新風 無会派：会派に属さない議員
 ※ 議長は人数に含まれていない。

○：賛成 ×：反対 ○/○：賛成人数/会派人数

決算に係る用語の解説

【不納欠損額】ふのうけっそんがく

歳入を徴収するときに「誰」が「いくら」で「どのような性格」のお金を納めなければならぬのかを確認してから徴収額を決定します。徴収額を決定する行為のことを「調定」といいます。

その調定を行ったものの、何らかの理由で徴収ができず、今後も徴収の見込みが立たない状況が起きた場合は、徴収を諦めることになり「不納欠損」といいます。

例えば、債務者が死亡し相続人もいない場合や、時効が成立したときなどにこの処分が行われ、それにより損失した金額が不納欠損額となります。

【収入未済額】しゅうにゆうみさい

調定した収入のうち、出納整理期間内に納入されなかった金額のことです。この収入未済額は、翌年度も引き続き徴収に努めることとなります。

※ 出納整理期間（年度が終わっても、未収入、未払いとなっているものについて、収入、支出を行うために設けられている期間で、会計年度終了後の4月1日から5月31日までのことです。）

インターネットで議会を傍聴しませんか

本会議の初日（議案説明等）、議案に対する質疑、一般質問、本会議の最終日（採決等）の映像を、インターネットで録画中継しています。ぜひご覧ください。

「秩父市ホームページ」から「秩父市議会」を選択し「インターネット録画中継」を選択するか、下記のように検索すれば、左のようにインターネット中継のページが表示されます。



『乾杯』をして、 地域活性化を!

「秩父市乾杯条例」が、9月定例会最終日に議員提出議案として提出され、全員賛成で可決されました。

この条例は、秩父産の日本酒や焼酎、ワイン、ウイスキー等の酒類、ソフトドリンクなどで乾杯をする習慣を広め、地元酒等の利用促進を図り、地元産業の活性化を推進するために制定されました。

なお、可決された翌日(9月19日)から施行されています。

意見書

9月定例会の最終日に、議員提出議案の意見書3件が提出され、審査の結果、全て原案のとおり可決されました。

可決された意見書は、内閣総理大臣をはじめ、関係行政庁等に送付されました。内容については、次のとおりです。

地方税財源の充実確保を 求める意見書

1 地方交付税の増額による一般財源総額の確保について

① 地方単独事業を含めた社会保障関係費の増など地方の財政需要を、地方財政計画に的確に反

映することにより、一般財源総額を確保すること。

② 特に地方の固有財源である地方交付税については、本来の役割である財源保障機能・財源調整機能が適切に発揮されるよう増額すること。

③ 財源不足額については、臨時財政対策債の発行等によることなく、地方交付税の法定率の引上げにより対応すること。

④ 依然として厳しい地域経済を活性化させる必要があることから、地方財政計画における歳出特別枠を維持すること。

⑤ 地方公務員給与の引下げを前提として、平成25年度の地方交付税が削減されたが、地方の固有財源である地方交付税を国の政策誘導手段として用いることは、避けること。

2 地方税源の充実確保等について

① 個人住民税は、その充実確保を図るとともに、「地域社会の会費」という基本的な性格を踏まえ、政策的な税額控除を導入しないこと。

② 固定資産税は、市町村の基幹税目であることから、その安定的確保を図ること。

特に、償却資産の根幹をなしている「機械及び装置」に対する課税等については、現行制度を堅持すること。

③ 自動車重量税及び自動車取得税は、代替財源を示さない限り、市町村への財源配分の仕組みを含め現行制度を堅持すること。

④ ゴルフ場利用税は、ゴルフ場所在の市町村にとつて貴重な税源となつていくことから、現行制度を堅持すること。

⑤ 地球温暖化対策において地方自治体が果たしている役割を踏まえ、地球温暖化対策譲与税を新たに創設するなど、地方税財源を確保する仕組みを構築すること。

森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保を求める意見書

自然災害などの脅威から国民の生命財産を守るための森林・林業・山村対策の抜本的な強化をはかることに加え、二酸化炭素吸収源として最も重要な機能を有する森林の整備・保全等を推進する市町村の役割を踏まえ、「石油石炭税の税率の特例」による税収の一定割合を、森林面積に応じて譲与する仕組みの構築を強く求める。

新聞への消費税の軽減税率適用を求める意見書

新聞は、その戸別配達網によって内外の多様な情報を、全国くまなく日々ほぼ同じ時刻に届け、国民の知る権利と議会制民主主義を

下支えするとともに、文字文化の中軸の役割を果たしている。国民の伝統的な勤勉性とともに、新聞の普及と識字率の高さが、日本の学力・技術力を支える役割を長く果たしてきたことは広く認められるところである。

現在、深刻な活字離れが進む中で、新聞も購読率の低下傾向にあり、新聞を全く知らないで育つ子どもが増えるなど、次の世代の知的水準への大きな影響を及ぼすものと深く憂慮されている。今回の消費税引き上げによって、新聞離れがさらに加速する恐れがあると危惧する。

よって、消費税率が8%、10%いずれの段階でも新聞への軽減税率を導入されることは、きわめて大切な施策と考える。

訂正とお詫び

市議会だより33号(8月発行)6ページ、総務委員会の記事の中で、「先決処分」と記載していますが、正しくは「専決処分」です。また、12ページ、高野議員の記事の中で「経費老人ホーム等」と記載していますが、正しくは「軽費老人ホーム等」です。

訂正しお詫びいたします。今後このような間違いがないように、十分注意してまいります。

常任委員会の報告

総務委員会

9月定例会で付託された議案4件・請願1件について報告する。

◆24年度一般会計決算

問 市役所本庁舎等建設事業で約1億4590万円を歳出しているが、当初全体で49億円の計画と聞いている、進捗状況は。

答 49億円は全体に係る経費である。内訳は建設工事に約44億円、解体工事に約2億円、設計・工事監理・その他備品に約3億円の予定である。この金額については、本年度に行った解体工事の経費である。

問 歳入で、市税の収入済額に係る対調定額および対前年度の比率が減少している反面、不納欠損額に係る対前年度比が増加しているが、その理由は。

答 税制改正で国から地方への税源移譲があり、市県民税の税率が上がった。この税については翌年に課税・徴収することになり未収入済額が増えた結果、不納欠損額も増えた。したがって、税制改正による影響がでた。

問 総務費の歳出で、ちちぶ定住自立圏推進事業、外部人材活用事業委託金に関する進捗状況は。

答 この事業は、7つの分野、医療・観光・企業支援・地域ブランド・環境・公共交通・情報でそれ

ぞれ専門家に委託している。24年度末で、環境分野はちちぶ環境基本計画ができて終了となり、情報分野については、4町で埼玉県町村会が実施する共同システムを検討することになったために終了となった。

○この議案は認定

◆成年被後見人の選挙権の回復等のための公職選挙法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

◆市税外納入金に対する延滞金徴収条例等の一部改正

◆25年度一般会計補正予算(第3回)

問 諸支出金の財政調整基金、減債基金および公共施設整備基金に係る25年度末積立金について。また、本庁舎等建設工事に公共施設整備基金の全額を充当するのか。

答 財政調整基金費は17億2千2百万円、減債基金費は13億7千万円、公共施設整備基金は40億9千5百万円になる見込みである。本庁舎等建設工事には、当初の計画どおり公共施設整備基金から約30億円を充てる予定である。

○以上3件は原案のとおり可決

〈請願〉

◆新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書の提出について

○この請願は採択

建設委員会

9月定例会で付託された議案7件について報告する。

◆24年度一般会計決算

問 国道299号街路整備事業費で相生町までの部分はいつ終了するのか。

答 今年度は24年度繰越分を交渉中。用地買収率は94・98%である。

問 道路管理データ作成業務委託緊急雇用創出基金活用事業の附属物の記入とは。

答 カーブミラー、照明関係、ポケットパーク位置等を道路台帳に入力し、道路台帳上のカーブミラー等の設置位置を選択すると、それらの写真等の情報が表示される。

問 森林管理道維持管理事業の道路台帳作成委託は、更新か新規か。

答 森林管理道大輪線約820mを市道大滝幹線6号線に編入するため新規に道路台帳整備を行った。

問 地籍調査事業の内容と進捗状況は。

答 24年度は580㎡、今までの実績は5230㎡、大滝調査対象面積224・24kmに対し、進捗率は2・33%である。

問 道路賠償責任保険料の対象路線は。

答 認定道路のすべてが対象。橋りょう点検業務委託の点検

結果は。

答 修繕結果の公表版を示したが、軽微なものはあったが、全ての橋りょうに大きな破損はなかった。

◆24年度駐車場事業特別会計決算

問 三峰駐車場の整備が残っていると、今後の予定は。

答 舗装等は終了したが、トイレの設置位置と改修を検討している。

◆24年度水道事業決算

問 過年度分損益勘定留保資金が出た理由は。

答 23年度の補填財源の残りが出たことにより今年度は過年度分として充当できた。

○以上3件は認定

◆道路占用料徴収条例の一部改正

◆25年度一般会計補正予算(第3回)

◆25年度駐車場事業特別会計補正予算(第1回)

◆25年度水道事業会計補正予算(第2回)

○以上4件は原案のとおり可決



大中橋の現地調査の様子
(大滝中学校入口)

常任委員会の報告

生活産業委員会

9月定例会で付託された議案10件について報告する。

◆24年度一般会計決算

問 県支出金の中、地域乗り合いバス路線確保対策補助金額と消費者行政活性化補助金の相談員の一週間の出勤日数と相談件数は。

答 5路線に6399万6千円を充当。相談員は月々金曜日9時から16時まで、昨年の相談件数は298件。

問 観光連携推進事業(定住)の中で秩父地域おもてなし観光公社の事業・活動の現状と今後は。

答 観光公社の事務局は市の観光課にあり、現在は市の職員が行なっているが本来は1市4町の職員で進めるべきもの。本来の形にしていきたい。

◆24年度下水道事業特別会計決算
問 年度間決算の連続性が不明確である。改善が必要。

答 前年度収入未済額は、翌年度決算と整合性が保たれるべきものであり、今後はそのように改善していく。

◆24年度農業集落排水事業特別会計決算

◆24年度戸別合併処理浄化槽事業特別会計決算

◆24年度公設地方卸売市場特別会計決算

○以上5件は認定

◆25年度一般会計補正予算(第3回)

問

緊急雇用創出基金事業交付金の農産物・加工品等消費拡大推進事業の内容と委託先は。

答 県の基金を活用した事業で補助金は10分の10。内容は吉田地域で採れた農産物の地産地消の拡大を図る事業。委託先は、原則として起業後10年以上の企業やNPO法人等である。

◆25年度下水道事業特別会計補正予算(第1回)

◆25年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第2回)

◆25年度戸別合併処理浄化槽事業特別会計補正予算(第1回)

◆25年度公設地方卸売市場特別会計補正予算(第1回)

○以上5件は原案のとおり可決



秩父地域の公共交通

文教福祉委員会

9月定例会で付託された議案13件について報告する。

◆24年度一般会計決算

問 親学推進事業の概要は。

答 親学推進事業は、秩父市親学アドバイザー登録者に子育てに悩む親の支援等に協力していただき、家庭の教育力の向上と子ども達の健やかな成長を目指すことや、学力向上に視点を置いた講演会等を行う事業である。具体的には、親学アドバイザーが子育てについて年3回講義や研修会を行っており、それに対する謝礼金と、親のための子ども学力向上講演会を実施しその講師への謝礼金となっている。

問 学校教育推進事業と学校教育振興事務事業の違いは。

答 推進事業は教師の資質の向上等を旨とする事業であり、振興事業については学校の教材費等に関係する事業である。

意見 一時保育や延長保育等を受ける人が増えている中、公立保育所でも、正規職員でなくパートタイム保育士が多く、子どもの豊かな成長を保障する状況であるのか疑問を感じる。私は、保育士など、子どもに係る仕事は正規職員で運営すべきであると主張してきている。いずれにしても、私たちが主張してきている内容に沿った決算になっていないので反対する。

との意見が出された。

◆24年度国民健康保険特別会計決算

◆24年度後期高齢者医療特別会計決算

◆24年度介護保険特別会計決算

○以上4件は挙手多数により認定

◆24年度市立病院事業利益の処分及び決算

問 24年度は内科医師2人を新たに確保と記載してあるが、具体的な内容は。

答 自治医大附属の埼玉医療センターからの派遣で、医師国家試験合格後の2年間の初期研修を終了した後期研修医の医師2人である。初期研修で内科が必修になっているので現在は内科に配属されているが、後期研修中に本人が希望する部科に異動することもある。

○この議案は認定

◆児童福祉審議会条例の一部改正

◆学校設置条例及び市立共同調理場条例の一部改正

◆武山育英資金貸付条例等の一部改正

◆25年度一般会計補正予算(第3回)

◆25年度国民健康保険特別会計補正予算(第1回)

○挙手多数により可決

◆25年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1回)

◆25年度介護保険特別会計補正予算(第1回)

◆25年度市立病院事業会計補正予算(第1回)

○以上3件は原案のとおり可決

一般質問

市政への質問

一般質問は、市政に関わる市の考えを聞いたり、議員が政策を提案したりするものです。各議員の質問項目は下記のとおりです（質問順に掲載）。

<p>① 江田 治雄（市民クラブ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 今年の節電対策 2 BMXとランバイクの普及 3 本庁舎等の建設設計の進捗状況 4 武甲山の緑化現状と今後の対策 	<p>⑥ 大久保 進（公明党）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新しいゆるキャラを作らないのか 2 あの花聖地「ケヤキ公園」の整備は 3 ペタンクのジュニア育成は 	<p>⑪ 新井 康一（日本共産党秩父市議団）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 普通教室にエアコンの設置を 2 臨時任用教員 3 布里山産廃予定地の取扱い
<p>② 福井 貴代（公明党）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 24時間健康・医療相談サービスの導入 2 災害時要援護者の避難対策 3 通学路の安全対策 	<p>⑦ 五野上 茂次（彩政会）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市民を対象とした各種スポーツの取組 2 通学道路 3 高齢者医療 	<p>⑫ 富田 俊和（市民クラブ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 観光行政 2 旧セメント跡地のマスタープラン 3 下水道の安全性の確保
<p>③ 新井 重一郎（新風）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 間伐材利用によるバイオマス発電の拡大 2 秩父市小6・中3全国学力テストの結果 3 理科おもしろ実験教室今年度の新展開 4 TPPが秩父の産業に与える影響の試算 	<p>⑧ 小池 治（彩政会）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 芝桜観光客増加の為の来年の対応策 2 西武線利用促進と同時にCS向上協議を 3 秩父鉄道延伸百年記念事業の共同企画を 4 観光立市秩父に備えたトイレ設置 	<p>⑬ 出浦 章恵（日本共産党秩父市議団）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 子ども・子育て支援制度 2 病中・病後児保育
<p>④ 山中 進（日本共産党秩父市議団）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 大滝地域の5年・10年後の将来像は 2 慰霊碑の維持、補修 3 大滝小・中学校施設の利活用 4 大血川地区携帯不感地域解消 	<p>⑨ 松澤 一雄（彩政会）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ミューズパークの運営状況と今後の方針 2 マスタープランの進行状況と実施計画 3 復興支援財源等創出の特別措置 	<p>⑭ 木村 隆彦（市民クラブ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 災害時における情報伝達 2 今後の幼児教育 3 障がい者支援
<p>⑤ 金崎 昌之</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市民満足度調査結果から 2 子どもの貧困と学習支援 3 未婚のひとり親家庭支援 4 生徒等に労働法の基礎学習を 	<p>⑩ 金田 安生（彩政会）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市長の公約と当面の問題点 2 市民会館と市役所の複合施設の計画 	<p>⑮ 上林 富夫（新風）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市有地建設予定の太陽光発電事業者 2 市関係者の外国訪問 3 諸団体への補助金 4 国保海外治療費の現状

※ 市議会ホームページのインターネット中継で、一般質問の様子をご覧いただけます。

BMXとランバイクの普及について

問 平成21年に完成した大滝滝沢サイクルパークはオープン以来どのように利用されているか。またBMX・ランバイクの競技人口と更なる普及について。

答 滝沢サイクルパークは完成以来3年2か月が経過した。延べ約6千5百人が利用して来た。年々伸びており期待をしている。競技人口は全国で約250人とまだまだ少ない状態である。またランバイクとはランニングバイクの通称で、足で地面を蹴って進む自転車ペダルがない。2〜3歳からバランス感覚を養うスポーツで急激に伸びている。既に全国で約6万人が利用している。滝沢コースや吉田龍勢ライダースカップ等の大会が開催されている。ランバイクからBMXライダーに転向する可能性も高く、滝沢コースの利用拡大と地域の活性化に期待している。

● 本庁舎等建設設計の進捗について

問 当初の基本設計では、総床面積1万1千㎡程度としていたが、建設設計の進捗状況は。

答 庁舎と市民会館ホールで、鉄



地面を蹴って進むランバイク

筋コンクリート4階、地下1階建て延べ床面積は9628㎡の予定とし、合築のメリットを活かし、歴史文化伝承館との連携を図り有効活用していく。コンパクトながらも「市民を守る安心」な機能を充実した建物にしたい。建設費は44億円を予定している。来年の7月着工し、平成28年の3月完成を目指している。

市民クラブ

江田

えだ

治雄

はるお



一般質問

24時間健康・医療相談サービスの導入



公明党 福井 貴代

問 市民の安心と医師の負担軽減、コンビニ受診の防止、救急車の適正利用等のため、電話での相談に医療の専門家が応える24時間健康・医療相談サービス導入の見解は。

答 近隣の町では小鹿野町と皆野町が民間業者に委託して導入している。秩父市の人口規模で年間750万円が必要。県の動向や2町の実績状況を見て検討していく。

災害時要援護者の避難対策

問 災害時要援護者の名簿作成と情報の共有化および、福祉避難所の設置についての現況は。

答 平成21年度から台帳の作成手続きを行い、現在473人が登録している。住んでいる地域の町会と情報の共有をしている。避難所の指定については、本年3月に県立特別支援学校と協定書を締結。この他、知的障がい者のための施設を運営する社会福祉法人や、高齢者のための特別養護老人ホーム等を運営する社会福祉法人等と、福祉避難所の開設について、本年度中の指定を目指して打ち合わせを進めている。

通学路の安全対策

問 小学校通学路の緊急点検結果の公表と、対策必要箇所数76か所の状況は。花の木小学校周辺の通学路にグリーンベルトやゾーン30の設置ができないか。

答 今後公表する。76か所のうち本年3月31日までに52か所が対策済み。花小周辺に今年度グリーンベルトを設置。ゾーン30については、平成26年度に規制エリアを指定する方向で検討している。



グリーンベルトの設置が予定されている花の木小学校正面の市道

福祉避難所に指定された県立特別支援学校



内発型産業創出による地域経済の自立



新風 新井重一郎

問 間伐材（地域資源）を用いるバイオマス（BM）発電は林業再生、雇用創出、売電収入の一石三鳥が見込まれる。更なる拡大を。

答 固定買取制度により現在1キロワットアワー33・6円で売電。既存のBM発電にこだわらず発電方式の変更や規模の拡大も考える。

平成25年度、小6・中3全国一斉テストの結果

問 秩父市の結果と県平均との比較と今後のレベルアップ対策。

答 小6国語と算数の基礎問題A、応用問題B共に県平均以下。中3、国語基礎A県平均よりやや上、応用Bは同じ。数学A、Bは県平均以下。市の学力向上推進委員会にて分析検討。成績上位県の取り組みを参考。家庭学習の習慣化。

「理科おもしろ実験教室」の新展開と今後の展望

問 今年で7回目となる実験教室の参加者数。内容と来年度の計画。

答 194人の希望者を抽選で参加者160人に。物理、化学、新規コース生物、地学を加えた4コース。東京理科大学、埼玉大学、



理科実験化学班



理科実験地学班

佐野日本大学学園、ジオパーク推進協議会のご協力を頂いた。来年度も同様4コースで実施する予定。

- ◎ 秩父市の産業構造の現状
- ◎ TPPが秩父産業に与える影響
- ◎ 高齢化対策としての街づくり
- ◎ 独居高齢者数、重度要介護者数、入所施設の現状と将来対策
- ◎ 市立病院産科開設の具体的タイムスケジュール
- ◎ 「小・中一貫教育」の勧め

一般質問

地域支援策について

日本共産党秩父市議員

山 中

進



やまなか

すすむ

問 若い力がBMXをはじめ、大滝紅葉まつりでも中心となり担っている。今後どのように応援していくか将来像について、市長の考えを伺いたい。

答 取組みを大事にしたい。中津川イモや大滝インゲンなど高知県馬路村のように特産品で産業を展覧させ、自然や環境、地域の豊かさ若者や高齢者が市・支所・診療所を中心とした安心して暮らせる地域としたい。

問 高齢化地域支援策として、慰霊碑(旧大滝村遺族会所有)の崩壊を防ぐための補修について。建立した当時、村も相当額を助成している。遺族会も高齢化し、先行きを不安視している。市として助成できないか。

答 町会と相談し、遺族会の皆さんの要望に沿った支援策を考えている。

問 携帯電話ドコモ不感地帯解消にも市が本腰を入れ取り組む必要があるのでは。

答 市の事業は終わっている。他事業者のLTE(高速通信サービス)導入によるサービス競争の高まりを期待している。

●大滝小学校・中学校施設の の活用について

問 26年度から小学校が統合され廃校となる。中学校もその1年後、荒川中学校への統合となる。統合後、施設利用について有効な利用策が望まれるが。

答 利活用について地域、町会・婦人会等関係者と検討委員会を立上げ対応したい。



戦没者慰霊碑

市民満足度調査の 結果について

問 4回にわたる調査結果で「雇用」「市立病院の充実」等は、重点的な取り組みが求められながら満足度の上昇に結びついていない。まず「雇用」では、大規模企業誘致にこだわらない着実な雇用政策が求められていると考えるが。

答 これまで誘致が実現したのも中小企業を中心。また、既存企業支援で、雇用拡大と地域経済底上げに期待している。

問 「市立病院の充実」で市民の求めるものは、まずは救急医療と産科の充実と考えるが、対応は。

答 産科の開設にあたっては、財政支援は惜しみなく行う。

●「子どもの貧困支援」対策を

問 「子どもの貧困対策法」が成立した。親から子への貧困の連鎖が指摘される中、各地で行われている「学習支援教室」の実施は。

答 教室開設は考えていないが、貧困・経済的理由で学習支援が必要な児童生徒についても、学校での学習支援を補充・深化させる。

問 未婚のひとり親家庭について、離婚・死別のひとり親家庭と同じ

かなさき

まさゆき



金崎

昌之

問 「みなし寡婦(夫)控除」を適用し、各種子育て支援制度の利用料減免が受けられるようにすべき。

答 近隣自治体の実施状況等調査研究し、検討したい。

●生徒等に労働法の基礎学習を

問 若者の使い捨てが疑われるブラック企業が社会問題化している。生徒等に対して労働法の基礎を身に付ける機会を提供すべき。

答 今後、必要な知識を学ぶ機会をつくっていききたい。

労働法を身につけて



高校、労組が生徒・学生に伝授

ブラック企業社会問題化を報じる新聞

一般質問

観光行政について

問 そろそろ新しいゆるキャラを誕生させて地域活性化を図るべきと考えるが。

答 現在熊本の「くまもん」深谷市の「ふっかちゃん」など、全国的にゆるキャラの注目度は非常に高く、「くまもん」を使用した商品が1年間で293億円も売れるなど、ゆるキャラは地域活性化の大きな力になると考える。

また、最近のゆるキャラブームもあり、市民からは新たなゆるキャラ作成の要望や提案もある。

そこで、合併10年を迎えるにあたり新しいゆるキャラを作成し秩父市の活性化につなげたいと考える。平成26年度予算にデザインの公募や着ぐるみの作成などの関連費用を計上し、合併10周年となる平成27年4月から使用できるように進めていきたいと考える。

問 公募の方法と「りゅうごん」の扱いはどうしていくか。

答 全国的に公募をしていく。「りゅうごん」は新しいゆるキャラとともに活用していく。

問 あの花聖地「ケヤキ公園」の危険箇所の整備は。

答 ケヤキの枯れ枝等が落下して



公明党
おおくぼ すずむ
大久保 進

危険であり昨年度より専門業者に依頼し伐採している。今年は葉が落ちた11月頃を予定している。また園内のぬかるみには砂利等を敷き詰めて安全を確保する。

問 ペタンクのジュニア育成は。

答 学童保育室や各小中学校にご協力頂き、試験的に実施しノウハウを蓄積しながら普及を考える。



ゆるキャラグッズ

市民を対象とした各種スポーツの取組



彩政会
このがみ しげじ
五野上茂次

問 別所総合グラウンドについてお尋ねする。野球場と陸上競技場があり、中学校の県体予選も行われる会場であるが、とても整備された環境にあるとは思えない。具体的整備計画は。

答 新規事業の支援は難しいがグラウンドの清掃等は積極的に行う。

問 公式ソフトボール球場の設置について。吉田取方の総合運動場に1面あるのみで他の場所(影森・羊山・別所)はどれも兼用グラウンドである。全国大会が開ける公式球場の設置は。

答 毎年スポーツ教室を開催し、啓蒙活動を行っている。今年はソフトボール教室を実施し、充実した教室になった。ソフトボール場については、吉田の野球場を利用しながら活用していただきたい。

●通学道路の安全対策

問 歩道・歩道橋の整備状況は。

答 通学路の安全点検を行い「安全対策5か年計画」を策定し、可能なものから順次、工事等を行っている。

問 道路パトロール状況について。市民(子供・お年寄り)が安全に

通行できるように、道路パトロールをどのように行っているか。

答 通学路を含めて、市全体をパトロールしている。また、幹線道路を始め、生活道路など各町会から要望された道路整備を計画的に進めている。今後、財源が厳しくなる状況だが、整備計画を策定し進めていく。



整備が望まれる別所総合グラウンド

- ◎ 独居老人の医療管理
- ◎ 訪問看護体制
- ◎ 緊急医療

一般質問

観光政策について



彩政会 小池 治
こいけ おさむ

問 芝桜の入込観光客数の推移を見ると、減少傾向である。来年に向けての対応策を問う。

答 今年は5万人増である。地域整備部では、常に研究を重ね今後は天候に左右されないで他の催しも楽しんでいただく対策を考える。来年の「ふるさとフェア」でPRを実施、街中回遊計画も検討を重ね、経済効果も図る。

問 西武HDに対するTOB問題が一段落し、公共交通利用促進に向け活動中であるが、西武鉄道とCS(顧客満足度)向上についても協議していくべきでは。

答 5月に「西武秩父線利用促進協議会」が設立。利便性向上に関する提案や要望について西武鉄道と直接協議している。利用者、市民の声を届けることは西武鉄道の発展に大きく寄与することなので、係わり合い協力していく。

問 秩父鉄道延伸百年記念事業の積極的共同企画をすべきでは。

答 平成26年10月25・26日の2日間、記念事業を実施と聞いている。その他にも企画しているようであり、市としても秩父鉄道と共に記念事業を盛り上げて行きたい。

問 来年は「午年総開帳」などあるが、観光トイレの設置計画は。

答 観光トイレの設置は、おもてなしの心を持った秩父市にとつて必須であり、観光ルートの調査や住民の声を反映し計画する。和銅黒谷駅から札所1番までは重要な観光ルートであり様々な拠点(避難所等)としても計画していく。



被災地の子どもたちとNPO 団体交流会

◎ T P P に備えた農業政策
◎ 東日本大震災被災者の支援

ミューズパークについて



彩政会 松澤 一雄
まつざわ かずお

問 ミューズパークの管理運営は、24年度決算で大幅な赤字経営となっているが、今後の運営方法は。

答 24年度の経営状況は、9420万円の市負担となっているが、今年度から市の直営施設として管理し、負担軽減を図っていく。

問 経営にはPFI(民間の資金・技術力等を活用し、公共施設等の建設・管理・運営などを行う)制度の導入等の企業感覚が必要とと思うが検討は。

答 民間のノウハウを最大限活用するPFI制度は、建設前からの事業参加が大切。企業の参加は、事業の採算性を十分調査し事業の成功が予測できるメリットがある。国が積極的に推進するPFI制度は事業展開の際に考慮していく。

問 ミューズパークの活性化策は。

答 現在、ある企業から新施設として森の木の間にロープ等で、ターザンのように移動するアトラクション施設「フォレストアドベンチャー」開設の申し出があり、進めている。またコテージ経営は、市の公の施設として利用料金制の指定管理者制度を導入し、企業ノウハウを活かし、改善を図る。

問 マスタープランの進行状況と完成後の実施計画について

答 現在の進捗状況は。

問 東西連絡道路の検討、秩父駅東側からプラント跡地までのエリアを3つのゾーンに分け、全11章からなる草案を元に関係機関、地権者と意見交換をしている。

問 資金計画については。

答 具体的に実現可能性を研究し、優先度、財源確保の可能性等資金計画を十分議論して進める。



ミューズパークのセンターハウス

◎ 復興支援財源等の使途状況は

一般質問

建物延命化による財政負担の軽減策について



彩政会 金田 やすなり

問 市の管理する建物の延命化は今後の財政縮小化を考えると、大きなテーマとされているが、「検討する」と言っているだけで一向に具体化策が示されない。40年程度で建て替える建物を、仮に80年に延命する手立てをすると原価償却は半分で済み、市財政に多大な効果があると思うが。

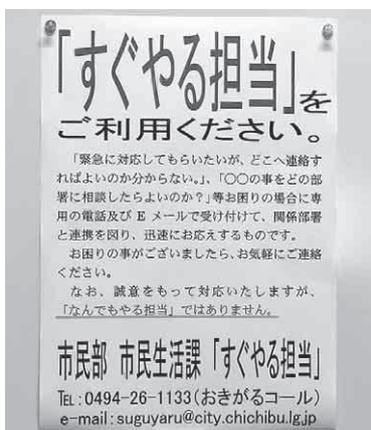
答 重要な問題と考え現在検討中である。来年の組織改正に合わせて実施方向で考えている。

●1期目の公約「すぐやる担当」がいつの間にか居なくなつた

問 市は税務、福祉と言うように分野別に縦割り組織となつており横をつなぐ組織が無い。その弊害で市民が相談に行っても、内容によつては「うちの部(課)の仕事でない」、他の担当課に行け」と言われ、答えが貰えない事もしばしばある。その混乱を避け「相談のタライ回し」を回避するためには作られたのが、すぐやる担当である。そんなに1人の専門員を置くほどの仕事量ではないとしても、窓口が無くなると困ることは時々

ある。困っている市民の相談窓口は今後どうするのか。

答 市民生活課の職員全員が担当すると言う事で、無くなつた訳ではない。ただ窓口表示等はなく、どこに相談に行けば良いのか解りずらかつた点があるので、早急に市役所本庁舎の受付の掲示板(写真)またエレベーターや各階の表示板に早急に明記する。



市役所本庁舎の受付掲示板に掲示された「すぐやる担当」の標示

◎頑張っている職員に報われる賃金体系を
◎市民会館と市役所の計画は

普通教室にエアコンの設置を



日本共産党秩父市議団 新井 康一

いという気持ちは持っている。

●臨時任用教員について

問 臨時任用教員の事件が問題になったが、教員の確保は子どもたちにとって重要な問題と考える。現状と課題について伺いたい。

答 臨時任用教員は現在、小学校に17人、中学校に19人。課題は地理的条件や交通の便等から希望者が集まりにくいこと。県、関係機関と連携して確保に努めたい。

問 市長は今までの答弁で、学校耐震化を先にして、エアコン設置はその後と言いつつ続けている。しかし、最近の猛暑の現状はそういう状況ではない。学校耐震化は当然のことだが、扇風機をかけても暑い空気をかき回すだけで滴り落ちる汗を止めることはできない。子ども達にとっては「暑さとの格闘」になる。そういう中で夏休みを短縮して授業時間数を増やしても「良質な教育」が行えるとは思えない。

答 学校の耐震化を最優先していることは以前から申しているとおりにだが、できるだけよい環境を提示できるよう、市長、財政局とエアコン設置の実施年度を検討していきたい。

夏休み短縮については、授業時間の確保では大きな成果があると思う。より良い環境にしていき



真夏の教室は35℃を超える日がたくさんあります

一般質問

観光行政について

問 中心市街地の緑化を。

答 機会をとらえ関係者に働きかけていく。

問 中心市街地に自由に飲める蛇口の設置を。

答 街中のポケットパーク整備をする時に検討したい。

問 観光トイレの看板をより大きいものに。

答 適宜わかりやすく見やすい看板への取り換えを行う。

問 秩父夜祭のトイレは水洗化するべき。

答 市役所設置分については水洗化を計画している。

●旧セメント跡地マスタープランについて

問 成果報告書はできているのか。また、議員に配布できるのか。

答 素案については後日議員に配布したい。

●下水道について

問 下水道は使い始めたら止めることができない。常にその安全性を確かめているのか。

答 国土交通省の交付金を活用し、下水道施設長寿化基本計画を策定

し、管路の改築更新を勧めたい。



とみた としやす

市民クラブ 富田

俊和



市内各地に設置されている「いってんべえ」に自由に飲める蛇口を整備したい

子ども・子育て支援制度について

問 秩父市児童福祉審議会が設置されるが委員の構成は

答 現在1人欠員で、9人。議員1人(文教福祉委員長)市職員4人(福祉事務所長・保健センター所長・公立保育所長・教育委員会)民生児童委員2人、私立保育園代表1人(風の森保育園)社会福祉協議会職員1人(社協次長)新たな委員として、認定子ども園代表1人、私立幼稚園代表1人、公立幼稚園代表1人、学童保育室代表1人、家庭保育室代表1人、私立幼稚園・保育所保護者代表1人、学識経験者1人、公募による委員2人を考えている。委員選定は幅広く意見を伺う仕組みとしたい。

問 公募2人は少ない。住民の意思を反映できる人をもっと入れるべきだと思うが、考えは。

答 考えていきたい。

問 児童福祉法24条1項は保育所では、市町村の責任で保育が実施され、私立保育所あるいは園と市町村とは委託の関係。子どもの入所と保育は、市町村が直接の責任を負っている。一方、24条2項は認定こども園や家庭内保育は、入

日本共産党秩父市議団

出浦

章恵



いずみ あきえ

所も保育も市町村は直接的な責任を負わない。当事者との契約で決まる、直接契約である。これらを一緒にするなど言いたい。国は認定こども園や家庭内保育を進めることで保育所・園を無くしていく方向だと思う。秩父市は24条2項について直接契約でないので責任がないと言えるのか。

答 ある程度負う考え。

資料4 地方版子ども・子育て会議の設置状況について

資料4
平成25年7月26日
内閣府

平成25年7月1日時点で地方自治体(都道府県、市区町村)における「地方版子ども・子育て会議」(子ども・子育て支援法第77条に基づき条例により設置した「審議会その他の合議制の機関」のほか、規則、要綱、申し合わせ等により設置した子ども・子育て支援についての会議体を含む。)の設置状況を調査したところ、その結果は以下のとおり。

設置状況について	設置指図書済み	今後対応予定	会議体を置かない	方針未定	合計
全体	619 団体	911 団体	11 団体	248 団体	1789 団体
都道府県	24 団体	22 団体	0 団体	1 団体	47 団体
市区町村	595 団体	889 団体	11 団体	247 団体	1742 団体
うち政令市	20 団体	0 団体	0 団体	0 団体	20 団体
うち中核市	34 団体	8 団体	0 団体	0 団体	42 団体

【設置時期について】 ※今後対応予定の都道府県、市区町村の内数。

平成25年 7月～9月	550 団体
平成25年10月～12月	144 団体
平成26年 1月以降	57 団体
設置時期未定	160 団体

地方版子ども・子育て会議の設置状況

◎病中・病後児保育について

一般質問

災害時の情報伝達について



市民クラブ 木村 隆彦
きむら たかひこ

問 秩父市では防災情報の伝達手段として防災無線が使用されているが、大雨や台風等で雨戸を閉めている時や、外部スピーカーに近すぎて音が反響してしまい内容が聞き取りづらいなどの批判が寄せられているが、野外子局の設置箇所数は。

答 秩父地区の設置箇所は121か所に設置している。また、吉田・大滝・荒川地区については、各家庭に配布している個別受信機による放送を主体としていることから、吉田地区15か所、大滝地区で32か所、荒川地区で6か所となっている。また、昨年6月より音声自動応答装置（☎26-1134）を整備したことにより、電話で放送内容がそのまま聞くことができる。

問 防災行政無線も老朽化している。そのため、デジタル化を視野に入れた今後の考え方は。

答 現在、設備の現状把握やシステムの比較等を含め、秩父市防災情報伝達システム整備計画策定業務委託を行い防災情報伝達システム整備の基本計画を策定している。

問 東日本大震災直後から臨時災害FMが岩手、宮城、福島



防災行政無線に使用されている屋外子局

で26局でき、救援情報を細かく伝え2次災害の防止に貢献した。そこで、防災情報手段としてのコミュニティFMの設置についての考えは。

答 大規模災害時における情報収集媒体として有効であったとの報告があるが、経営コストなどの運営面で課題が多いとも聞いている。コミュニティFMはあくまで防災行政無線を補完するものと考えている。

市関係者の外国訪問について



新風 上林 富夫
かみはやし とみお

●市長、教育長の外国訪問について

問 多くの市民の皆様からの市長外遊に関する質問要請により質問する。8回の外遊は市や市民にどんな利益をもたらしたか。8月のフランス、イタリア外遊は当初の予定になかったとの話だが思いつきで行ったのか。

答 市長就任後の外国訪問は平成21年11月のスウェーデン訪問から25年8月のフランス、イタリア訪問までスウェーデン2回、タイ2回、韓国2回、米国安チオックなど合計8回、費用は合計約208万円で産業振興などに利益があったものと考えている。

予算については、秘書課では毎年、市長の海外出張がある前提で予算計上している。

問 他市の市長は就任5年程度では外遊0回が多い模様だが8回の外遊は多いと思わないか。他に今年の外遊予定はあるか。

答 秩父市は姉妹都市等が多い関係もあり、外国訪問が多いとは思わない。議員も外国にドンドン行って国際人になって欲しい。今後の外国訪問予定は10月に韓国へ

行く予定だ。

●市有地建設太陽光発電事業の現状

問 エルゴ社との契約、県との借地料契約、エルゴ社へ資本金1円から数千円への増資要求などは実現したか。

答 エルゴ社との契約はまだだが県との契約は終了し借地料は1㎡92円。その他の活用地は5円である。資本増強は要請しているが実現していない。

久喜市長海外渡航歴 (平成25年9月現在)

日	付(期間)	訪問先(国名)
1	平成21年11月2日～8日	スウェーデン王国
2	平成23年8月1日～4日	韓国
3	平成24年2月9日～12日	アメリカ合衆国
4	平成24年5月11日～15日	タイ国
5	平成24年8月26日～23日	スウェーデン王国
6	平成24年10月18日～20日	韓国
7	平成25年5月9日～14日	タイ国
8	平成25年8月15日～20日	フランス、イタリア

★今後の訪問予定(平成25年10月 韓国)

議会の仕事・用語解説

【市議会】しぎかい

市議会は、市民の要望を聞き、予算や条例など市の意思を決めることから「議決機関」といい、市長は市議会で決めたことに基づきながら実際に事業を行うので「執行機関」といいます。市議会と市長は、独立した立場から協力し合い、市政を運営していきます。

【議会の仕事】ぎかいのじむじ

市議会の基本的な仕事は、「議決」です。市長や議員から提出された議案などを審議し、議会の意思を決めます。主に次のようなものがあります。

- ◆ 条例の制定、改正、廃止
- ◆ 予算の決定、決算の認定
- ◆ 予定価格1億5千万円以上の工事や製造の請負契約の締結
- ◆ 副市長、教育長、監査委員などの選任同意
- ◆ 国や県へ意見書の提出

【一般質問】いっぴんしつもん

一般質問は、議案に関係なく、行財政や市政全般について、市長をはじめとした執行機関に対して見解などを問うもので、定例会でのみ行われます。議案の審議と同じように、一般質問も重要な役割をもっており、市民の考えを市政に反映させるなど、市当局と自由

に討議ができる場でもあります。

円滑な議会運営および適切な答弁を得るため、事前に質問の趣旨を議長に通告すること（**通告制**）による**ヒアリング**を実施しています。

【通告制】つうごうせい

議会での発言は、すべて、議長の許可を得た後に行わなければならず、事前に、質問の趣旨を議長に提出する場合があります。それを**通告制**といっています。

一般質問については、定められた期間内に、議長に質問の趣旨を文書で通告することが、市議会会議規則で決められています。

議案に対する質疑については、その時々々の議会の状況によって、一部分（新年度予算や決算に対する質疑など）については、**通告制**を実施する場合があります。

通告制を実施することにより、議員の質問の内容や件数を、事前に把握できるため、議会のスムーズな進行にもつながっています。

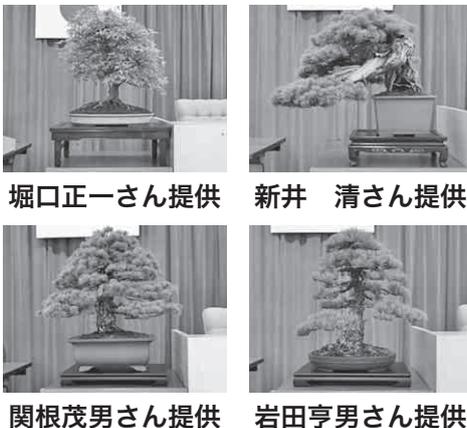
【ヒアリング】ひありんぐ

一般質問の趣旨を正確に把握するため、市当局が、議員に、質問の趣旨を事前に確認することです。議会のスムーズな進行および、一般質問に対して適切な答弁を得ることを目的とし、秩父市議会では、**ヒアリング**を実施しています。

ありがとうございました

◆ 9月定例会の盆栽

9月定例会に盆栽を提供していただいた方は、日本盆栽協会秩父支部の、新井清さん（中村町）、岩田亨男さん（中村町）、堀口正一さん（大野原）、関根茂男さん（上宮地町）、です。



●市議会を傍聴してみませんか● 12月定例会の予定

各日、午前10時開会予定

日 程	議 事
11月29日(金)	開会、議案説明
12月9日(月)	議案に対する質疑
10日(火)、11日(水)、12日(木)	一般質問
13日(金)	委員会
18日(水)	委員長報告、採決、閉会

- ※ 議場は、吉田総合支所の3階です。
- ※ 日程は、定例会初日に正式に決定されるため、都合により変更になる場合もありますので、傍聴の際は、議会事務局へお問い合わせください。
- ※ 委員会の傍聴は、事前に許可が必要です。

編集後記

酷暑の中始まった、9月定例会でしたが、全国的に大変な被害をもたらした台風18号が去った9月18日閉会しました。秩父地方の被害は直撃の割には少なかつたように改めて秩父が安心安全な住みよい街と実感致しました。

さて、9月議会は24年度決算の認定が中心でした。各議員多岐にわたり質疑が行われました。この議会だよりによりわかりやすく掲載させて頂きましたので、多くの市民の皆様にご覧いただき、多くを期待します。

この紙面が各家庭に届く頃には、冬祭りも近づき寒さに向かつて参りますので市民の皆様には健康に充分ご留意下さい。

平成25年9月 高野 宏記

編集委員

- 委員長 木村 隆彦
- 副委員長 大久保 進
- 委員 金崎 昌之
- 上林 富夫
- 高野 宏
- 山中 進